

中国における農産物貿易の成長と構造変化 —世界貿易機関（WTO）加盟後を中心に—

張 哲

はじめに

1980年代以降の中国で、年平均10%近くの経済成長が達成された。2010年に、中国は国内総生産（GDP）で日本を追い抜いて、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になった。近年、成長率は若干下がったものの、国際的にみて依然として高い水準を保っている。また、高度成長に伴い、産業構造で顕著な変化も表れている。国内総生産に占める第1次産業の割合が低下してきている。

農業は人間の生存にとって必要不可欠な農産物を生産する産業であり（速水・神門2002）、世界の人口をもつ中国は計画経済時代（1950-70年代）から、食糧の自給率を高い水準で維持しなければならなかった。ところが、1980年代以降、改革開放の深化と経済のグローバル化に伴い、比較優位論を前提とする産業構造の調整が求められ、農産物も世界規模で輸出または輸入を余儀なくされるようになった。

ここ40年間の中国は、農産物貿易における大きな構造転換を経験している。2000年代初めまでの長い間に、工業化を進めるため、中国は、技術や設備を輸入するための外貨を稼ぐ手段として、農産物などの一次産品の輸出拡大に力を注いだ。農産物貿易で輸出が輸入を上回る輸出超過（黒字）を維持した（厳2002）。ところが、世界貿易機関（WTO）への加盟を果たした2001年を境に、農産物の輸出および輸入は急速に拡大すると同時に、輸出が輸入を下回る輸入超過（赤字）という新しい状況が恒常化している。農産物の輸出で外貨を稼ぐ時代が終焉したのである（厳2010）。

また、中国の農産物貿易は、品目別、地域別からみて大きな構造変化を見せており、一部の農産物では世界市場に決定的な影響を持つ存在となっている。他方、農産物貿易の拡大と構造変化は、国内の食糧自給率または食糧安全に重大な影響を与えかねない状況になっている。

1990年代半ばに、「中国の食糧脅威論」が国内外で喧伝されたことがある（レスター・ブラウン1995）。アメリカにあるワールド・ウォッチ研究所のレスター・

ブラウン所長が1994年に「だれが中国を養うのか」を発表したのがきっかけであったが、その基本的な考えは以下の通りである。中国では人口増と所得水準の向上に伴う消費構造の高度化は食糧需要の急速な拡大をもたらす一方で農地の転用や水不足で食糧生産が長期にわたって減少していくだろう。そうした国内の需給ギャップを埋めるために、中国は工業製品の輸出拡大で稼いだ潤沢な外貨で国際市場から不足がちな食糧を買い漁ることになる。中国の輸入増大で、国際市場の食糧価格が押し上げられ、結果的に所得の低い途上国は十分な食糧を確保できなくなる。つまり、中国の経済成長が原因で世界が飢えるかもしれないというのである（厳1997）。

それ以来、四半世紀が経ち、上述のような「中国の食糧脅威論」は泡のように消えてしまったが、中国の農産物貿易が世界市場に与える影響は増大の一途を辿っており、それに関する研究の蓄積も進んできている（例えば、程2012；杜2019；周ほか2019；楊2019）。ここでまず、中国国内における農産物貿易に関する主な研究を概観する。

程（1998）は主として1992－96年の時系列データを利用し、WTO加盟前の中国農産物貿易の全体的構造およびその変化を分析し、以下の3点を指摘した。①輸出農産物における園芸産品（労働集約型農産物）のシェアが拡大し、代わりに穀物（土地利用型農産物）のシェアが減少する傾向にあるが、輸入農産物に占める穀物のシェアが最も高い。②輸出農産物の最大貿易相手地域はアジアであり、そのシェアが拡大傾向にあるが、輸入農産物の最大貿易相手地域は北米である。③労働力が豊富で土地が比較的少ないという特徴を生かし、中国は農産物輸出で比較優位に基づく趨勢を強めている。

また、彭（2010）、楊・常（2015）は貿易特化指数を用い、農産物貿易における比較優位の所在を探った。その結果、労働集約型農産物は比較的強い競争力を持つものの、大口農産物は輸入依存の傾向が強くなっている。労働力の豊富さを生かし、比較優位を発揮すると同時に、資源配置の合理化に努めるべきだとしている。

金・熊（2019）は食糧安全にかかわる概念を検討しているが、その中で「糧食＝穀物・薯・大豆」、「穀物＝コメ・小麦・トウモロコシ」、「口糧＝コメ・小麦」という中国特有の分類法に基づいてそれぞれの自給率を算出することが重要だとし、また、農産物貿易構造を最適化することにより、輸出拡大を進めると主張する。

日本では、食糧安全問題に注目する厳（2010、2014）、阮（2014）、主要農産物の自給率を推計した沈（2017）、比較優位論の考えに基づいて農産物貿易の特徴を分析する阮（2003）などを挙げるができるが、中国における農産物貿易の

成長と構造変化に関する研究は少ない。

要するに、中国の農産物貿易に関する近年の研究は、地域や品目に特化した内容が多く、農産物貿易の全体像に関するものは少ない。また研究の対象期間はやや古く、中でも日本語による同類の文献は少ない¹。

上述の問題意識および先行研究の状況を踏まえ、本稿では、長いタイムスパンで中国における農産物貿易の成長と構造変化の実態、およびその背景について総合的に分析する。具体的には、第1節で、中国における貿易依存度の推移に基づき、国民経済における対外貿易のプレゼンスの変化、および農産物貿易の成長過程を明らかにする。第2節で、WTO加盟後の農産物貿易が比較優位論に規定されるようになり、農産物の性質（土地利用型と労働・技術集約型）によって輸出入における傾向の差異を明らかにする。第3節で、グローバル化の中、世界各地域との農産物貿易によって現れた構造変化を描き出し、その要因について分析を加える。

分析に当たり、中国国家统计局発行の『中国統計年鑑』ならびに「国家数拠」、そして商務部対外貿易司の「農産物輸出入月次報告」、農業部の『中国農業農村発展報告』から関係データを収集する。分析の対象期間は改革開放（1978年）以降の全期間²であるが、WTO加盟後の期間に重点を置くこととする。

I. 農産物貿易のプレゼンスと成長過程

1. 貿易依存度の推移

貿易依存度は、一国の輸出入総額を国内総生産で割った値と定義され、国際経済に対する国民経済の依存の度合いを表す指標である。同じ考えで、農産物輸出入額を第1次産業総生産で割った値を当該産業の国際市場への依存状況として表すことができる。

図1は、1985年から2017年までの中国における貿易依存度、および農産物貿易依存度を表すものである。同図から以下の特徴が挙げられる。第1に、1985-2006年の間、貿易依存度は22.5%から64.0%へと上昇する傾向が続き、2006年にピークアウトした後に、低下する傾向を見せつつ、近年30%の水準にとどまっている。日本の貿易依存度は高度成長期（1955-70年代初め）に、2割未満であり、近年はおよそ30%程度であること³を鑑みれば、中国の対外依存がかなり強いといえる。人口大国にもかかわらず、このようになったのは全方位的な対外開放政策が採られたからであろう。

貿易依存度が大きいほど、国民経済は外国から影響を受けやすい。1985-2006年の間、中国の貿易依存度が異常なほど高まったことから、中国経済に対する国

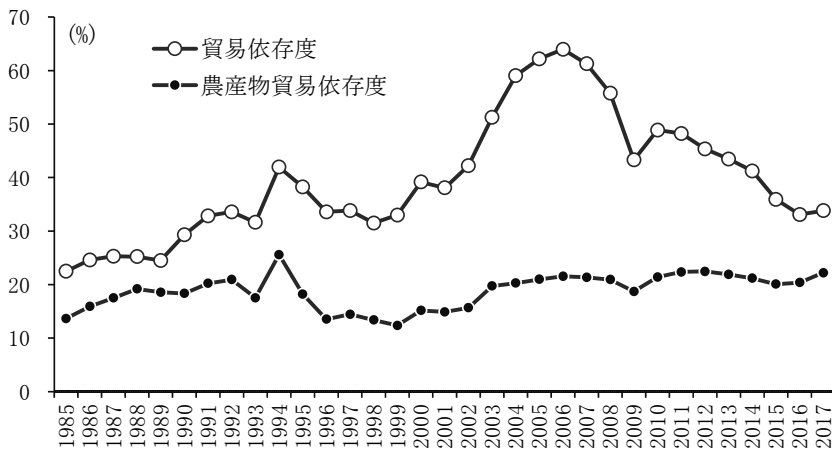


図1 中国における貿易依存度の推移

注：2000年までの農産物輸出入額は中華人民共和国農業部『中国農業発展報告2011』（農業出版社、2012年）の「農産物輸出入額が輸出入総額に占める割合」を基に算出し、2000年以降は商務部「農産品進出口月度統計報告」（<http://wms.mofcom.gov.cn/article/ztxx/ncpmy/>）による。国内総生産および第1次産業総生産は、国家統計局「年度数拠」（<http://www.stats.gov.cn/tjsj/>）に基づく。

際貿易の役割が増大し、中国経済と世界経済のつながりが強まったことが窺われる。

第2に、国民経済全体の対外依存が強く、しかも、時間の経過と共に、対外依存の度合いも大きく変化したのに対し、農産物貿易依存度は全期間を通して安定的に推移している。凶作で大量の食糧輸入が行われた1994年（25.6%）を除いて、農産物貿易依存度はおよそ20%である。カロリーベースの食料自給率が40%しかない日本の状況⁴にははるかに及ばないが、人口大国の中国にとって、この水準は決して低いものではない。

2. 農産物貿易の規模拡大と相対的地位の低下

図2は農産物輸出入総額、および貿易全体に占めるその割合の推移を長いタイムスパンでみたものである。1983年に106.5億ドルだった農産物輸出入額は2017年に1998.2億ドルへと18.8倍に増大し、年平均伸び率は9.0%に達する。しかし、この間の農産物貿易の規模拡大は、先行研究で明らかなように性質の異なる2つの期間に分かれる。WTO加盟前の18年間に、年平均伸び率は5.5%にすぎず、貿易全体の14.6%を大きく下回る値である。また、輸出入額は年によって変化するものの、その幅も比較的小さい。対照的に、WTO加盟後の10余年間において、驚異的な拡大が見られ、2001-12年の年平均伸び率は18.6%に上る。2013年以降、農産物貿易の規模はほぼ1900億ドルで推移する。

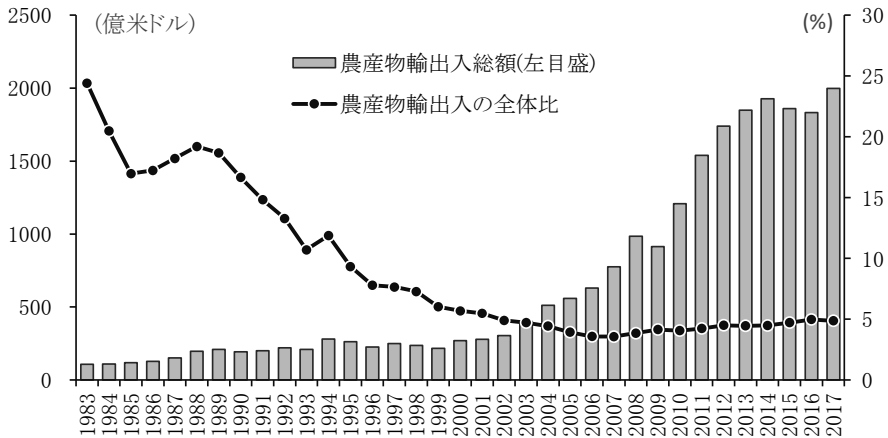


図2 中国における農産物輸出入およびその対輸出入全体比の推移

出所：中国商務部「農産品進出口月度統計報告」、国家統計局「年度数拠」より作成。

他方、貿易全体に占める農産物貿易の割合は同期間中激変している。図2から見て取れるように、1983年に24.4%だった農産物貿易の割合は80年代末まで高い水準を保ったものの、90年代に急低下した。2000年代に入ってからようやく横ばいとなり、近年5%程度の低い水準にとどまっている。背景には、90年代初めの鄧小平「南巡講話」を契機に、対外開放が加速し、対中投資およびそれに起因する工業製品や原材料の輸出入が爆発的に膨らんだことが挙げられる。

3. 農産物貿易における構造転換：輸出超過から輸入超過へ

WTO加盟前後の農産物貿易で量的拡大だけでなく、貿易収支の構造転換、すなわち輸出超過（黒字）から輸入超過（赤字）への転換も見られる。以下、図3に基づいて詳しく考察するが、縦軸は輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支を表し、図3a、図3bはそれぞれWTO加盟前と加盟後の状況を反映するものである。

図3aが示すように、全体の貿易収支は1984-89年の間に大きな赤字となっている。1985年に、貿易赤字は149億ドルに上るが、それ以降、赤字が縮減し、1990年に黒字に転じ始めた。90年代後半に入って、貿易収支の黒字は膨れ上がり、1998年に500億ドルを超えるようになった。中国に対する直接投資の急増、およびそれに伴う輸出の拡大が背景にある。

それに対し、農産物の貿易収支は1983年を除いて、一貫して黒字を計上した。この時期に、農産物貿易は輸出入の規模が共に小さいが、特産物の輸出拡大と輸入抑制を通して恒常的な黒字を実現し、稼いだ外貨をもって、近代的産業の発展

に必要な技術や設備を外国から輸入することができた。典型的な輸入代替型工業化戦略がこの段階の中国で採られていたのである。

ところが、WTO加盟後、貿易自由化が深化し、農産物の輸出入で構造的な変化が起き始めた。図3bのように、農産物貿易は2004年についに赤字に転落した。その傾向はそれ以降より一層顕著となり、2013年に輸入超過は500億ドルを超えるようになった。近年は400-500億ドルにとどまっている。

このような構造転換がもたらされた要因として、以下の点が挙げられる。第1に、貿易収支の大幅な黒字が続いた結果、中国の外貨準備高が急増し、農産物を国際市場から調達する経済的余裕ができている。また、農産物貿易で外貨を稼いで、工業化を進める必要性もなくなった。

2004年に、貿易収支は321億ドルの黒字を計上し、前年の254.7億ドルに比べ66.3億ドル増えた。2008年のリーマンショック後、世界的不景気の影響を受け、貿易収支の黒字は幾分縮減したが、2012年以降、V字型回復を果たし、15年に今までの最高水準5939億ドルを計上した。2004年の外貨準備高は6099.3億ドルに上り、対前年比で2000億ドル超増加した。この増加分は2001年の外貨準備高とほぼ同じ規模である。外貨準備高はその後も早いペースで増え続け、2011年以降は世界最多の3兆ドル台で推移している。

第2に、貿易収支の不均衡が構造化し、国際社会でそれに対する見直しが必要といわれる中、中国は大豆や食用植物油といった食料品の輸入拡大に踏み切りざるを得なくなった。その結果、農産物貿易の赤字が定着し、しかも大規模となったのである（厳2010）。

第3に、中国農業は長年、食糧の基本的自給目標（自給率が95%以上）を達

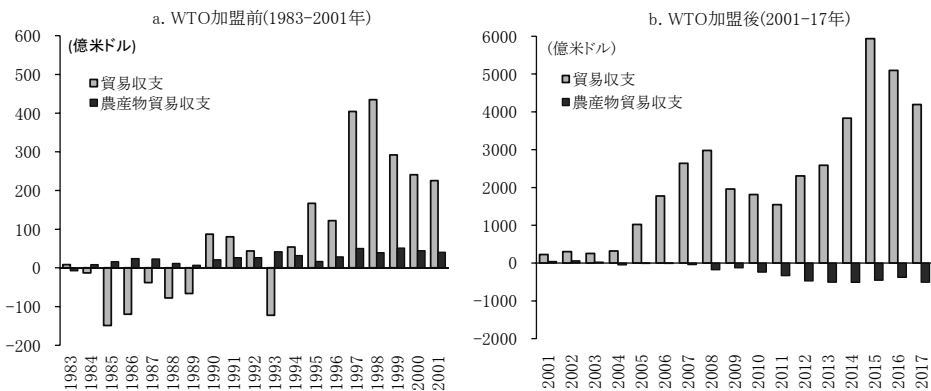


図3 中国における貿易収支および農産物貿易収支の推移

出所：図2に同じ。

成するために、農地を過度に使い、広範囲の水不足で頭を悩ましてきた。一部の農産物の輸入拡大で水や土地資源の不足を緩和し、併せて比較優位に基づく農業生産の構造調整を行うことも可能であるとしてWTO加盟後農産物貿易に関する基本方針を修正している。まさしく一石二鳥の方針転換といえる。

II. 比較優位論に立脚する農産物貿易の構造変化

1. 比較優位優先の農産物貿易

WTO加盟を契機に、中国経済の国際化が進み、農産物の輸出入も比較優位性の強弱に左右されるようになってきている。国際競争を意識しつつ、国内農業の構造調整を進めることも求められた。その結果、強くなった部門と衰退した部門が表れている。

周知のとおり、農業は大きく土地集約型と労働・資本集約型の二種類に分かれる。コメ、小麦、トウモロコシ、大豆などは耕種農業の典型であり、その生産性は土地規模に強く規定される。それとは対照的に、野菜や果実、畜産業は比較的少ない土地でも労働投入を増やし、あるいは資金を投入して施設を作ることで生産量を拡大することが可能である。

中国は全体として農村人口が多く耕地が少ない国情を抱えている。黒竜江省、吉林省など一部の地域を除くと、1人当たり耕地面積が少なく、土地集約型農業の国際競争力は北米、南米、大洋州のそれに劣る。反対に、豊富で安価な労働力があるため、野菜など労働集約型農業の生産性が高く国際的競争力も高い。つまり、中国農業において、土地集約型に比べ、労働集約型農産物は国際貿易で比較優位性を有するのである（厳2002；阮2003）。それは結果的に、労働集約型農産物の輸出増と土地集約型農産物の輸入増に繋がったのである。

しかし、いま、都市化が進んでおり、農家の若者を中心に都市部へ出稼ぎに流出している者が多く、農村部の余剰労働が枯渇している。農業従事者の高齢者が進み、人件費が大幅に上がっている。そのため、安価な労働で支えられた労働集約型農産物の国際競争力に陰りも見え始めている。

また、食糧安全の重要性に鑑み、比較優位性の低い土地集約型の作物に対し、十分な政策的支援が施されている。コメ、小麦、トウモロコシといった穀物は、食糧安全保障に重要な役割を果たしている⁵。

阮（2014）によれば、食糧安全保障戦略に関する考えはこの間大きく変わった。中国政府が1996年に初めて発布した食糧白書では、食糧の自給率を95%以上維持していくと記され、これはまさしく「糧食」にほかならない。しかし、経済発展に伴い、外貨備蓄が増え、WTO加盟も影響して、食糧自給に関する理解も徐々

に変化した。2013年頃から国民が直接消費する穀物の基本的自給を優先しつつ、ほかの不足する大豆などの輸入拡大を容認する、というようになった。

大豆をはじめ、直接に食用とされない農産物、特に養豚など畜産業の飼料とされるトウモロコシの輸入が急拡大している⁶。背景に、経済成長に伴う食生活の高度化がある。従来の穀物を中心としたものから畜産物、乳製品などをより多く消費するものへと大きく変化している（河原2015）。そうした需要動向に応じ、豚肉をはじめとする畜産品の生産が拡大し、飼料に対する需要も拡大したのである。

2019年10月に、中国政府は2回目の食糧白書「中国的糧食安全」を發布し、糧食の生産能力・備蓄能力・流通能力の建設を強化すること、糧食産業の高品質発展を推進すること、国家糧食安全保障能力を向上させること、を強調する一方で、従来の意味合いでの食糧自給率95%以上を実質的に放棄した。

2. 主要農産物の輸出入および自給率の変化

表1は1985年から2017年にかけての30余年間における主要農産物の生産量、輸出品、輸入量、および自給率の推移を示すものである。ただし、自給率は、国内生産量×100／（国内生産量＋輸入量－輸出品）と定義する。

この間、食糧安全保障政策が転換され、農業の構造調整も進められた。表1に示された数字はその結果を反映するものといえる。主な特徴について以下の点を挙げることができる。

第1に、コメ、小麦、トウモロコシ、大豆およびイモ類からなる糧食の自給率を見ると1985年から2017年までの30余年に、糧食自給率は質的な変化を見せている。2005年までは95%以上の高い自給率が維持され、中国政府が国際公約に掲げた数値目標が達成された形となった⁷。ところが、それ以降、糧食自給率はじわりと下がり、2010年に90.4%、さらに15年、17年に85%になった。主要品目の自給率では、コメ、小麦とトウモロコシがあまり変わらなかったのに対し、1995年に完全な自給ができた大豆は、その後自給率を下げ続け、2017年に13.2%にまで下がった。中国はWTO加盟後、糧食の基本自給目標を実質的に放棄し、代わりに、コメ、小麦とトウモロコシといった主要穀物の基本自給を新たに打ち立てるようになったと推測できる。また、糧食の自給率低下は主として大豆の輸入急増によってもたらされたということもいえる。

第2に、コメの輸出入は年により数トンから数百万トンで激変するように見えるが、国内の生産量に比べてみれば、どちらも微々たる量でしかない。しかも、輸出入量は一定の方向性をもって変化しているわけでもない。コメは中国人の最も重要な主食であり、食糧安全の視点からも最も重要視されるものである。わず

表1 中国における主要農産物の輸出入および自給率の推移

単位：万トン、%

年		1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2017
コメ	生産量	16857.0	18933.0	18523.0	18791.0	18058.8	19722.6	21214.2	21267.6
	輸入量	5.9	164.5	24.9	52.2	38.8	337.7	403.0	
	輸出量	101.9	33.0	5.7	296.2	68.6	62.2	28.7	119.7
	自給率	100.1	99.1	101.5	100.1	100.1	98.6	98.7	
小麦	生産量	8581.0	9823.0	10221.0	9964.0	9744.5	11614.1	13263.9	13433.4
	輸入量	541.0	1253.0	1162.7	91.9	353.8	123.1	300.7	442.2
	輸出量			22.5	18.8	60.5	27.7	12.2	18.3
	自給率			90.0	99.3	97.1	99.2	97.9	96.9
トウモロコシ	生産量	6383.0	9682.0	11199.0	10600.0	13936.5	19075.2	26499.2	25907.1
	輸入量	9.1	36.9	526.4	0.3	0.4	157.3	473.0	282.7
	輸出量	633.7	340.4	11.5	1047.9	864.2	12.7	1.1	8.6
	自給率	110.8	103.2	95.6	111.0	106.6	99.2	98.3	99.0
大豆	生産量	1050.0	1100.0	1350.0	1541.0	1634.8	1508.0	1179.0	1455.0
	輸入量	0.1	0.1	29.8	1041.9	2659.1	5479.7	8169.4	9552.6
	輸出量	114.0	94.0	37.6	21.5	41.3	17.3	13.4	11.4
	自給率	112.2	109.3	100.6	60.2	38.4	21.6	12.6	13.2
糧食	生産量	37911.0	44624.0	46662.0	46218.0	48402.2	55911.3	66060.3	66160.7
	輸入量	600.0	1372.0	2070.1	1356.8	3286.3	6051.0	11441.0	12113.0
	輸出量	932.0	583.0	102.5	1401.3	1058.8	142.0	67.0	173.0
	自給率	100.9	98.3	96.0	100.1	95.6	90.4	85.3	84.7
食用植物油	生産量	401.0	544.0	1144.0	835.0	2071.0	3916.0	6734.0	6072.0
	輸入量	3.5	112.0	362.7	187.1	621.3	826.2	839.1	742.8
	輸出量	16.2	14.0	51.7	11.2	22.8	9.6	13.7	20.2
	自給率	103.3	84.7	78.6	82.6	77.6	82.7	89.1	89.4
棉花	生産量	414.7	450.8	476.8	441.7	571.4	577.0	590.7	565.3
	輸入量	0.0	42.0	78.6	25.1	274.5	312.8	175.9	136.3
	輸出量	34.7	16.7	2.9	29.9	0.8	0.7	3.0	2.1
	自給率	109.1	94.7	86.3	101.1	67.6	64.9	77.4	80.8
食糖	生産量		582.0	559.0	700.0	912.4	1117.6	1474.1	1472.0
	輸入量	191.0	113.0	295.4	67.5	139.1	176.6	484.6	229.0
	輸出量	18.4	57.0	48.0	41.5	35.8	9.4	7.5	15.8
	自給率		91.2	69.3	96.4	89.8	87.0	75.5	87.3
豚肉	生産量	1654.7	2281.1	3648.0	3966.0	4555.0	5138.4	5645.4	5451.8
	輸入量			0.4	23.8	20.0	90.2	159.5	249.9
	輸出量			23.3	11.2	38.6	21.4	17.8	16.0
	自給率			100.6	99.7	100.4	98.7	97.6	95.9

出所：国家統計局「国家数据」、中華人民共和国農業農村部『中国農業農村發展報告2018』（農業出版社、2019年）より作成。

かな輸出入は特産物の輸出入、もしくは途上国への食糧援助を中心に行われている。1970年代末まで、中国は厳しい食糧不足を解消すべく、食糧の増産促進に力を傾注し、1996年に糧食の基本自給（自給率が95%以上）を国際社会に約束した（厳1997）が、2013年以降、国民が直接消費する穀物の絶対的自給を優先し、不足する大豆などを輸入で補うという方針転換を行った（阮2014）。2019年10月に「中国的糧食安全」という食糧白書が發布され、従来の糧食の量的確保に加え、品質の向上が目指されるようになった。

第3に、小麦は基本的に輸入超過となっているが、輸入量は1990年代に1000万トンを超える年も多いが、2000年以降、輸入量が大幅に減少し、近年300万トン程度で推移している。輸出は小規模にとどまり、変化も小さい。また、膨大な生産量に比べ、小麦の自給率も全体として高く、近年95%以上を保っている。コメと同じように、小麦は特に中国の北方で主食となっている。食糧安全の見地から小麦の高い自給率の保持も戦略的に目指されているのである。

第4に、トウモロコシは主として畜産業の飼料として使われ、同期間中、急速な増産が見られた。2000年代初頭までは、輸出は輸入を上回る状態にあり、自給率は100%を超えた。しかし、2000年代に入って、輸入と輸出は変化し、近年輸入超も恒常化している。ただし、全国の生産量からすれば、輸出入はやはり微調整の範疇を超えないものである。

第5に、最も変化の大きいものとして大豆が挙げられる。全期間の生産量は1000万トンを超えており、2000年以降は1985年よりも多く生産されている。それにもかかわらず、1985年に112.2%の自給率を誇った大豆は1996年以降、輸入を増やし続け、2017年には9500万トン超に上った。国際市場の6割相当の大豆が輸入された結果、中国の大豆自給率は低下の一途を辿り、近年はわずか1割超にすぎないようになった。

1990年代以降の中国で、所得水準の向上に伴い、食品の消費構造も徐々に変化している。植物油の消費が増加するにつれ、大豆は油搾りの原料としてよく使われ、豆粕は飼料として使われている。大豆の属性も食用作物から特用作物へと転換している。

第6に、経済の発展に伴い、豚肉等肉類の需要が拡大している。しかし、人口構造変化などの影響で、豚肉消費の増加が鈍くなっている。輸入量は拡大する傾向にあるものの、生産量と比べて、やはり非常に少ない。豚肉の自給率もつねに95%以上で推移している。

図4は2000年、08年および2018年の輸出入総額を大項目別にみた構成比を示している。この間における輸出総額の拡大と共に、労働・技術集約型農産物の割合が比較的高い水準で推移している一方、土地集約型農産物の割合が急速に縮小

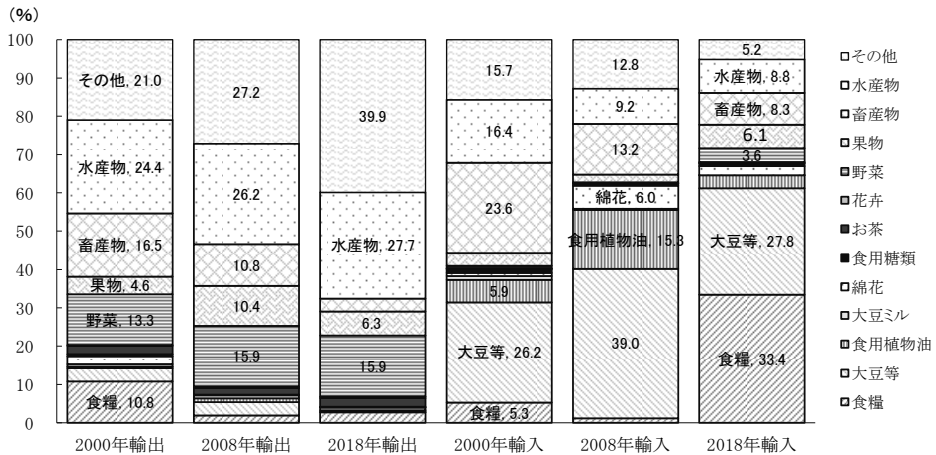


図4 中国・農産物貿易の構造変化（2000-18年）

出所：2000年と2008年のデータは嚴（2010）、2018年のデータは中国海関総署「統計月報」（<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/index.html>）より作成。

してきていることが分かる。具体的には、畜産物の輸出割合は2000年の16.5%から10.8%（2008年）、さらに3.3%（2018年）に大きく減少したものの、野菜、果物の輸出割合は2000年に比べて、2008年はそれぞれ2.6ポイント、5.8ポイント、2018年は4ポイント減、変化なしとなっている。また、水産物の輸出割合は僅かながら伸びしている。細かく分類されないその他はこの間大幅に拡大して、ほぼ倍となっている。豊かな自然条件を生かし様々な特産物（たとえば、竹の子、ゼンマイ等）の輸出拡大があったからであろう（嚴2010）。

他方、輸入農産物の構成において、食糧、大豆等の割合が顕著に拡大し、代わりに、畜産物、水産物およびその他の割合はいずれも低下している。従来、ごく少量に留まっているお茶、花卉のような労働集約型農産物の輸入は相対的に安定したままである。また、2008年のデータに比べ、綿花、食用植物油、大豆等の割合も下がっている。

それは、WTO加盟を境に、中国における農産物貿易で大きな構造変化が発生し、輸出が労働集約型、輸入が土地利用型、という特徴がより一層顕著となったといえよう。

3. 農産物貿易構造変化の政策的要因

2000年1月に、国務院は「関于做好2000年農業和農村工作的意見」を発表した。農産物生産構造調整について、以下の諸点が重要視される。

当面、農業生産構造の不合理の矛盾が際立っており、調整を行わなければなら

ない。各地は市場に適応し、地域の状況に基づき、特徴を強調し、利点の発揮の原則に従って地域の農業生産構造の調整計画を策定する。

また、以下の3点が挙げられた。第1に、全面的に農産物の品種改良をさせ、農産物の品質向上に努める。第2に、積極的に牧畜業、水産業を発展し、農業の産業構造を最適化させる。第3に、農業の生産配置を調整し、地域ごとの比較優位を發揮させる。

また、構造調整を行う際、食料の生産能力を確保しなければならない。農業問題を重要な課題として位置付け、「小康（ややゆとりのある）社会」の全面的な達成に向け努めている。つまり、食糧の自給率を高い水準で維持しつつ、農産物の生産構造および地域構造の最適化を図っていくことが重要視される。その際、市場における需給状況を反映させると同時に、比較優位に基づいて売れない農作物の生産を減らしていくことが進められる。さらに、質の高い農作物の生産拡大に力が注がれる。それにより、農産物貿易における比較優位が發揮できるし、農産物の国際競争力を高めることも可能だ、としている。

Ⅲ. 貿易相手地域別にみる農産物輸出入の成長と構造変化

1. 貿易規模の拡大と主な特徴

前述の通り、中国はWTO加盟後農産物の輸出入を共に拡大させ、今や国際農産物市場の重要なプレーヤーとなっている。また、比較優位性が優先される貿易戦略の下、世界各国・地域との間で取引される農産物の規模も中身も大きく異なり、貿易収支でも必ずしも均衡がとられているわけではない。

表2 中国における地域別農産物貿易の成長と収支構造

単位：%、億米ドル

	2005-17年の年平均伸び率			貿易収支	
	輸出入	輸出	輸入	2005年	2017年
アジア	9.6	8.6	12.1	123.0	262.3
アフリカ	10.8	13.7	8.6	- 4.1	2.0
ヨーロッパ	11.8	7.7	15.5	11.1	- 79.8
南米	13.6	13.7	13.6	- 70.1	- 322.2
北米	11.2	8.7	12.0	- 46.7	- 220.5
大洋州	13.9	12.2	14.0	- 27.8	- 137.3
全体	11.4	9.0	13.3	- 9.5	- 502.7

出所：2000年のデータは農業農村部「中国農業信息网」(<http://www.agri.cn/>)、2017年は、商務部「農産品進出口月度統計報告」より作成。

貿易相手地域別輸出入総額でみると、2017年も2005年も、アジア、北米、南米、ヨーロッパ、大洋州、アフリカという順位であるが、同期間中、輸出入総額は3－5倍に増大した（大洋州、南米がそれぞれ4.8倍、4.6倍に膨れ上がった）。

表2は、中国と主要地域の農産物貿易の基本状況を反映するものであり、同表より2005-17年の年平均伸び率および貿易収支の変化が読み取れる。①この間の輸出入年平均伸び率は11.4%であるが、南米、大洋州との農産物貿易が全体を上回る勢いで増大した。②輸出と輸入を分けてみると、主要地域との間で輸入の拡大ペースが輸出のそれを大きく超えたことが分かる。③対アジアでは、農産物貿易は輸出超過つまり黒字を維持しているだけでなくますます拡大の傾向にある。対照的に、対ヨーロッパが黒字から赤字に転換し、南米、北米および大洋州との貿易収支はいずれも赤字が急速に拡大している。

2. 貿易相手地域別にみる輸出入額の構成変化

表3は、貿易相手地域別にみる農産物の輸出入構成の変化を示すものである。同表より以下の特徴的な点を列挙することができよう。第1に、対アジア輸出は2000-17年の間、10ポイント近く下がっているものの、圧倒的な高さを維持し、2位のヨーロッパを大きく引き離している。第2に、ほかの各地域への輸出拡大があったが、全体比がかなり安定的である。第3に、輸入の地域別構成では対南米のシェア拡大が非常に顕著であるのを除けば、ほかの各地域とのシェアがほぼ一様に微減にとどまっている。中国は世界各地から農産物を調達して食糧の安全保障に努めていると推測される。

もう少し詳しく見よう。2017年に、アジア向けの輸出額は484.8億ドルであり、全体の64.5%を占める。同年の対ヨーロッパ輸出は110億ドルと全体の14.6%で

表3 中国における農産物輸出入総額の地域別構成の変化

単位：%

	輸出					輸入				
	2000	2005	2010	2015	2017	2000	2005	2010	2015	2017
アジア	73.8	66.0	59.8	64.6	64.5	20.1	19.7	22.5	18.8	17.8
アフリカ	2.9	2.4	3.7	3.9	4.1	1.7	3.7	2.2	2.5	2.3
ヨーロッパ	13.0	16.5	18.0	14.6	14.6	18.3	11.8	9.5	15.0	15.2
南米	1.1	1.9	3.3	3.1	3.3	14.9	26.3	27.1	26.9	27.8
北米	8.4	11.8	13.5	11.9	11.7	29.9	27.6	30.1	25.8	24.7
大洋州	0.6	1.2	1.8	1.9	1.8	15.1	10.9	8.6	10.8	12.1

出所：2000年、2005年以降はそれぞれ、農業農村部「中国農業信息网」、商務部「農産品進出口月度統計報告」より作成。

あり、対アジアの5分の1強にすぎない(22.7%)。

中国農産物貿易の最大貿易相手地域としてアジアが挙げられるのは、地理的に近く、輸送コストが比較的安いという好条件であるはもちろん、野菜や果実、魚介類といった労働集約型農産物、もしくは加工品を必要とする巨大な消費市場・日本があるからにはほかならない。

輸出先国・地域別で見れば、上位5ヵ国・地域および対全体比は、日本が102.4億ドル、13.6%、香港が98.4億ドル、13.0%、そして、アメリカが12.0%、韓国が6.3%、ベトナムが6.1%、という順位である。上位5ヵ国・地域は全体の51%を占め、日本向け輸出額は、対ヨーロッパ輸出とほぼ同じ金額に上るのである。また、ASEAN向け輸出額も158.6億ドルであり、全体の21.1%を占める(2017年)。

2017年に、中国の対北米、対南米の農産物輸入額はそれぞれ308.4億ドル、346.6億ドルに達し、南米は北米を超えて中国の最大の農産物輸入相手となっている。南米と北米を合わせれば、中国の農産物輸入額の過半を占めることになる。大豆の主産地としてアメリカ、ブラジルおよびアルゼンチンが知られ、3ヵ国の生産量は全世界のおよそ8割を占めるが、その相当部分は中国向けの輸出大豆となっている。

国別輸入額およびその全体比では、対アメリカが241.2億ドル、19.2%、対ブラジルが241.1億ドル、19.2%、対オーストラリアが90.0億ドル、7.2%、対カナダは66.3億ドル、5.3%、となっている(2017年)。こうした国々は豊富な土地資源をもち、大規模な農場経営が発達し、土地利用型農産物の生産に比較優位を持つ。

日本、米国は中国にとってそれぞれ最大の農産物輸出国、輸入国である。日本には優れた農業技術、食品の安全管理やマーケティングのノウハウがあり、中国には豊富で安価な労働力、恵まれた気候条件、良質な農業資源がある。また、米国は優れた農業技術だけでなく、土地利用型農産物の生産に比較優位性を持ち、中国の労働集約型農業と補完関係にある(覃ほか2018)。また、中国は近年、ASEANなど「一带一路」の沿線地域との協力関係を強め、農産物貿易の拡大を可能にしている。

まとめ

本稿では、1980年代以降、特にWTO加盟後の中国における農産物貿易の量的拡大と質的(構造)転換に焦点を当て、関連の公式統計を用いそれぞれの実態、特徴および背景的要因を多面的に分析した。その結果、以下の点が明らかとなっ

た。

第1に、この間の農産物貿易はWTO加盟を境に、質量とも顕著な違いがある2つの段階に分かれている。加盟前の農産物貿易に関しては、伸び率が比較的低い、貿易全体に占める割合が高い。それに対し、加盟後は伸び率の拡大ペースが速いものの、貿易全体の急拡大に及ばず、相対的重要性が低下している。また、貿易依存度の高い水準および大きな変化に比べ、農産物貿易依存度は低く、全期間を通して安定的に推移している。

第2に、1990年代までの農産物貿易は小規模ながら恒常的な輸出超過を維持し工業化のための外貨獲得に貢献した。しかし、WTO加盟後、比較優位が重視される貿易政策が採られ、それに外貨準備高の急増や資源制約緩和の必要性から、農産物貿易は輸入超過への方針転換を余儀なくされ、今、膨大な赤字が恒常化するようになっている。

第3に、穀物、大豆およびイモ類が含まれる「糧食」の自給率は2000年代に入ってからじわりと下がっているものの、主食としてのコメ、小麦などの自給率は依然として95%以上の高水準を維持している。それはトウモロコシなど飼料用に転換した農産物の輸入拡大によるものである。経済発展がもたらした食生活の高度化が農産物に対する需給の変化をもたらし、また、それに応じる形で農業の生産調整が行われた。その結果、中国政府は食糧安保に関する基本方針を微調整し、95%以上の自給率を「糧食」から「主食」に切り替えたのである。

第4に、比較優位が重視される新たな戦略の下、野菜など労働集約型農産物を日本、香港など近隣のアジアに輸出する一方、大豆、食用植物油などを北米、南米、大洋州など世界各地から調達するようになっている。ほとんどの国・地域との農産物貿易は輸入超過となっているが、各国・地域との貿易不均衡の是正に寄与している。

中国は、14億人を抱える世界一の人口大国であり、食糧の安定供給はいうまでもなく重要な政策課題である。飼料用農産物の輸入自由化に伴い、中国における食糧安全保障の重点も、「糧食」全般からコメや小麦といった主食用農産物に転換している。しかし、工業化が進み、耕地も減っていく中、主食の基本自給も簡単に実現できるわけではない。比較優位論を前提としつつ、世界範囲で食糧の安全保障を確かなものにするのも中国にとって重要な課題であるが、次の研究課題とする。また、日本は中国農産物の最大輸出相手国として、中国農産物の対外貿易において重要な位置に占めている。両国間における農産物貿易も今後研究する予定である。

注

- 1 中国知網 (CNKI : China National Knowledge Infrastructure)、J-STAGE、CiNii で検索してみたが、「中国」と「農産品貿易」が論文のタイトルに含まれる論文数はそれぞれ、694件、1件、23件に上る (2020年12月2日最終確認) が、2015年以降のものはきわめて少ない。
- 2 データが入手出来ていない箇所もあるため、実際は1983年または1985年以降となっている場合がある。
- 3 総務省長期経済統計などに基づいて算出 (https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/h10_data01.html)。
- 4 2001年より、日本における農産物貿易依存度は100%を超え始め、2014年は最大の182%に達した。近年150%程度で推移している。(農林水産省「農林水産物輸出入概況」および内閣府「国民経済試算」に基づいて算出)。
- 5 中国では、「糧食」という用語が用いられるが、それは、コメ、小麦、トウモロコシという穀物に加え、大豆などの豆類、イモ類も含まれる。ただし、イモ類5単位を「糧食」1単位として統計している (嚴1997)。また、「糧食」を用途別に「口糧」、「飼料」、「工業用糧」、「種子用糧」に分類することもあるが、「口糧」とは人間が食用するものである。詳しくは「糧食的定義和分類」を参照されたい (<https://www.tuliu.com/read-28939.html>、2020年12月2日最終確認)。
- 6 劉永好「建議適當放開玉米進出口与監管」(<http://finance.china.com.cn/special/lianghui2012/20120303/569593.shtml>、2020年12月2日最終確認)。
- 7 1996年に、中国政府は初めての食糧白書・「中国的糧食問題」を發布し食糧の自給率について以下のような国際公約を掲げた。すなわち、国内資源に立脚し、糧食の基本的自給を実現することは中国糧食の需給問題の解決の基本方針である。中国は国内糧食の増産を促進する。平時には、食糧自給率が95%を下回らず、食糧純輸入量が国内消費量の5%を超えないものとする。

参考文献

【日本語】

- 河原昌一郎 (2015) 「中国食糧の需給および政策の動向」『農業と経済』臨時増刊号12月号。
- 阮蔚 (2003) 「WTO加盟1年目の中国農業の動き——予想外の農産物貿易展開と大きな制度変革の動き——」『農林金融』第56巻第3号。
- 阮蔚 (2014) 「中国における食糧安全保障戦略の転換——増大する食糧需要に増産と輸入の戦略的結合で対応」『農林金融』第67巻第2号。
- 巖善平 (1997) 『中国農村・農業経済の転換』勁草書房。
- 巖善平 (2002) 『農民国家の課題』名古屋大学出版会。
- 巖善平 (2010) 「農業と農産物貿易」佐々木信彰編『構造転換期の中国经济』世界思想社。
- 巖善平 (2012) 「中国における経済成長と農業の構造転換」『農林業問題研究』第185号。
- 沈金虎 (2017) 「「新常态」に入った中国の農産物貿易の新動向——迫りつつある輸入農産物の脅威にどう対処すべきなのか」『生物資源経済研究』3号。
- 速水佑二郎・神門善久 (2002) 『農業経済論 新版』岩波書店。
- レスター・ブラウン (1995) 『だれが中国を養うのか?——迫りくる食糧危機の時代』(今村奈良臣訳) ダイヤモンド社。

【中国語】

- 程国強 (1998) 「呈現跌勢的創彙大戸——中国農産品貿易格局」『國際貿易』第11期。
- 程国強 (2012) 「中国農業対外開放——影響、啓示与戰略選択」『中国農村経済』第3期。
- 杜娟 (2019) 「中美貿易争端对中国農業の影響及啓示」『西北農林科技大学学報：社会科学版』第3期。
- 金曉宸・熊啓泉 (2019) 「中国農産品貿易結構優化——内涵、制約因素与推進策略」『農業経済』第12期。
- 劉麗琴・叢平鑫・沈金虎 (2013) 「中国農産品貿易比較優勢探析」『対外経貿実務』第12期。
- 彭美秀 (2010) 「從農産品貿易現狀看中国農産品貿易競爭力」『經濟研究導刊』第30期。
- 覃誠・劉合光・周珂・沈貝貝・楊宗輝・陳瑤穎 (2018) 「中美農産品貿易發展演变与展望」『世界農業』第12期。
- 楊柳 (2019) 「中国農産品貿易結構特征与優化路径」『統計与決策』第24期。
- 楊秋菊・常偉 (2015) 「彙率波動視角下中国農産品貿易競爭力研究」『金融与經濟』第8期。
- 周曙東・鄭建・盧祥 (2019) 「中美貿易争端对中国主要農業産業部門的影響」『南京農業大学学报：社会科学版』第1期。

Abstract

The Growth and Structural Changes of Agricultural trade in China Since the 1980's

Zhe Zhang

The purpose of this paper is to illustrate the growth and structural changes in China's agricultural trade. Since the reform and the opening up of the Chinese economy, the country have seen significant economic growth. Moreover, agricultural trade grew exponentially in both exports and imports especially after joining the World Trade Organization (WTO) in 2001. On the other hand, the expansion of industrial product exports affected Chinese agricultural trade negatively. Because of the former's expansion, agricultural trade in China decreased. The analysis of this paper focuses on the following points. First, clarifying the changes in the presence of foreign trade on the national economy and the growth process of agricultural trade. Second, after joining the WTO, agricultural trade turned to be stipulated in the theory of comparative advantage, and showed different tendency depending on the nature of agricultural products. Third, in today's globalized situation, Chinese agricultural trade showed structural changes with different regions.

China is the world's most populous country with 1.4 billion people, and a stable supply of food is an important policy issue. Nonetheless, it not easy to attain basic self-sufficiency of staple food. Ensuring food security worldwide on the premise of comparative advantage theory is also an important issue for China, which will be another research subject.